

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	商業等の振興と商店街活性化				予算施策コード	kr11	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	経営支援課	評価責任者	課長 高尾 浩司	連絡先	2480

1 施策の内容

施策の目標	商店街と地域の多様な主体が連携した取組みを支援するなどの施策を講じることにより、空洞化の進む商店街及び中心市街地の活性化を図る。
-------	--

これまでの取組み	<p>(商業等の振興と商店街の活性化) 商店街が実施する商業基盤施設整備事業や空き店舗を活用した活性化対策等の事業については、国直接補助事業や商店街活性化支援事業等の活用により支援している。</p> <p>(大規模小売店舗立地法の適正運用) 外部有識者による「愛媛県大規模小売店舗立地審議会」等を設置し、大規模小売店舗の立地に際し、周辺地域の生活環境への適正な配慮がなされているか審査している。 なお、県独自の制度として、店舗開設(増床等)後の運営状況を調査するフォローアップ制度を設け、届出に沿った運営がなされているかチェックしている。</p>
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内商店街の空き店舗率				B	県内に所在する商店街(振興組合、協同組合、任意団体等)の数					
選択理由	県内の商店街の空き店舗の割合を示す指標であり、商店街の活性化の状況を表す指標として適当である。				選択理由	県内に所在する商店街(振興組合、協同組合、任意団体等)の数					
算定方法	空き店舗数/総店舗数【商店街実態調査(隔年):愛媛県】				算定方法	商店街数【商店街実態調査(隔年):愛媛県】					
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%			%	千円					
2年度	23.6		-	121			8,344	2,060		6,284	5,029	14,210
3年度	23.6	22.7	104.0%	121	116	95.9%	13,252	7,240		6,012	4,640	13,310
4年度	22.7		-	116			8,168			8,168	4,342	12,541

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	一義的には商店街支援は市町の役割ではあるが、商店街は小売商業の拠点としての役割に加え、地域コミュニティの拠点としての役割を担っており、県内の中小企業振興及び中心市街地・商店街の活性化を図るためには、先進性・モデル性があり、効果の高い事業について県が関与し、重点的な支援を行うとともに、他の地域に情報発信する必要がある。 また、大規模小売店舗立地法の運用主体は、法で県と定められている。								
高い											
成果指標A		説明	空き店舗の増加や通行量の減少、後継者不足等により、県内の多くの商店街が活力を失いつつある中で、これまで県事業を活用した商店街においては、商店街のにぎわい創出による空き店舗率の下げ止まりなど一定の効果があったと考えられる。 また、商店街の活性化を図る上で、NPOや学生等の外部人材の活用や地域コミュニティの再生が重要であり、そうした活動を通じて「まち」が活性化し、空き店舗の減少に繋がることを期待しており、引き続き商店街の活性化に向けた取り組みに対して支援を行うことで、空き店舗の減少と小売商業の振興を図る。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	少子化による人口減少や郊外型大型店との競合、消費スタイルの多様化などにより、近年の商店街を取り巻く環境は一層厳しくなっており、商店街組織を維持することが困難な商店街も発生している。 商店街においては、地域コミュニティとしての機能を担うことも期待されており、NPOや学生等の外部人材と協働しながら、商店街のにぎわい回復や地域課題の解決に向けた取り組みを行っている。県としても、そうした取り組みを支援することで、商店街の組織の維持や活動の活発化を図る。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上			成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能		

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

								予算施策名					kr11 商業等の振興と商店街活性化								
1 商店街活性化支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	9	4	4	/	予算	事業費計	4,654	4,642	4,621	8,120	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	70-	事業を活用した商店街数	団体	実績	9	1	1			国費	2,060	2,134							一義的には商店街支援は市町の役割ではあるが、効率的に商業振興を図るため、モデルとなる商店街の取組みに対して集中的に投資する必要がある。今年度はコロナが落ち着いた感はあるものの、商店街が主体的に取組む商店街活カUp事業の応募がなかった。来年度予算では、市町の費用負担を減らし、かつ補助率を上げるなど、より事業を実施しやすいよう見直したところであり、本事業で中心市街地への誘客を図り、商店街の活性化につなげたいと考えている。	
					達成率	100.00%	25.00%	25.00%			その他										
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	12	12	12						県費
活動	+	70-	商店街支援制度等のメール配信数	回	実績	25	11	24		事業費計	2,963	788	1,789		見直し 方向性		方向1	統合	方向2		方向3
					達成率	208.33%	91.67%	200.00%		国費	1,299	0									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,664	788	1,789		人役		0.6	0.6	0.6		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	4,060	3,630	3,583	商店街振興組合指導事業費と統合							
			H21	R5	商業機能のみならず地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援するとともに、商店街関係者のネットワーク構築等により、事業成果の他地域への波及を図る。																
2 商店街振興組合指導事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向	3成果横ばい	向上 余地		2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	-	/	予算	事業費計	1,700	1,700	1,700	0	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	70-	商店街振興組合の新規事業への取組み効果	回	実績	5	2	1			国費									成果指標について、新規事業への取組みは、各商店街振興組合の予算等が影響するため計画値の設定は不可能だが、毎年一定の実績はあり、商店街の活性化につながっている。	
					達成率	-	-	-			その他										
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	12	12	12						県費
活動	+	70-	商店街振興組合に対する指導回数	回	実績	14	12	22		事業費計	1,031	1,555	1,461		見直し 方向性		方向1	統合	方向2		方向3
					達成率	116.67%	100.00%	183.33%		国費											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,031	1,555	1,461		人役		0.2	0.2	0.2		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195	商店街活性化支援事業費と統合							
			H3	-	県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への事業等を支援するとともに、県下各地域での活発な商店街活動を促進し、商店街及び中小小売商業の振興を図る。																

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr11

商業等の振興と商店街活性化

1 大型店立地対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	1,990	1,804	1,847	1,847	事業費計	1,035	804	1,092	
その他	国費					国費				
その他	その他					その他				
評価対象外その他の理由(記述)	県費	1,990	1,804	1,847	1,847	県費	1,035	804	1,092	
条例により設置された審議会の開催等のための 内部管理経費のみのため						人役	1.3	1.3	1.3	
						人件費	8,796	7,865	7,763	